

登場
ページ

02
ページ

07
ページ

08
ページ

今週の専門用語



📖 国際会計人材ネットワーク

IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材のプールを構築するとの「日本再興戦略2016」の閣議決定を受け、財務会計基準機構が国際会計人材ネットワークの登録リストを公表している。IFRSや米国基準に関する財務諸表作成や監査など、国際的な会計実務に関する知見を有する者として、753名（企業の役員・従業員55名、公認会計士・監査法人勤務者642名、証券アナリスト17名、会計基準設定主体の委員・研究員28名、官庁の行政官11名）が選定され登録されている。

📖 役務の開発に係る試験研究

平成29年度税制改正により新たに研究開発税制の対象とされたいわゆる“サービス開発”のこと。一口に「サービス」と言っても、措置法で「費用又は対価を得て」という条件が付されていることから分かるように、直接的に収入につながるサービスに限定される（改正措法42条の4⑧一）。例えばサービスの導線など、直接的に収入につながらないものは対象外となる。また、既存サービスの“改良”などもサービス開発には該当しない（改正措令27条の4②）。

📖 特定非常災害

著しく異常かつ激甚な非常災害であって、その非常災害の被害者の行政上の権利利益の保全等を図る必要があるものとして政令で指定された災害のことである（特定非常災害特別措置法2条）。死者・行方不明者、負傷者等や住宅の倒壊等の多数発生、交通やライフラインの広範囲にわたる途絶などの諸要因を総合的に勘案して指定されるもので、平成28年に発生した熊本地震のほか、過去には阪神・淡路大震災、平成16年新潟県中越地震、東日本大震災が特定非常災害に指定されている。

From
編集室

◆平成27年3月31日に国会に提出された「民法の一部を改正する法律案」だが、今通常国会でやっと成立しそう。同法案は民法の債権関係の規定を見直すもの。120年ぶりの改正となる。◆消滅時効制度や法定利率の見直し、保証人保護の方策、敷金に関するルールの明確化など、改正項目はおよそ200項目にのぼる。◆施行は公布の日から起算して3年を超えない範囲内とされているが、国民の日常生活や経済活動にかかわりの深い契約に関する規定が見直されるだけに十分な周知期間が必要となろう。税理士報酬の消滅時効が5年に短縮されるなど、留意すべき改正項目もあるので要チェックだ。（MIN）

週刊T&Amaster 第690号

2017年5月15日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい